

森 廣正著

『ドイツで働いた
日本人炭鉱労働者
——歴史と現実』

評者：市原 博

1950年代末から60年代初め頃に日本の炭鉱から西ドイツの炭鉱へ派遣された労働者たちがいたこと、彼らは先進的な採炭技術の修得が目的と説明されて渡独したにもかかわらず、現地では単なるガスト・アルバイターとして使用されたことは知っていた。しかし、15年間も炭鉱労働史の研究に従事しながら、それ以上の知識はなかった。本書は、炭鉱労働史の研究者の関心すら惹かず、歴史の闇に完全に埋もれていた彼らの経験の全体像を解明したものである。著者は、長年にわたる外国人労働者問題の研究で知られる方であり、本書もその視点から書かれている。本書に結実した研究は、著者がドイツで滞在研究された1990年に始まり、以後15年近くの年月をかけて、著者は関連資料を収集されると共に、日本に帰国した人々、さらにはドイツに在留した人々を訪ね歩き、彼らとの信頼関係を築き上げ、その経験を歴史の光の中に浮かび上がらせて来た。その執念すら感じさせる研究への取り組みにまず心を打たれる。あらかじめ本書の構成を示すと、以下の通りである。

序章 研究経過と本書の構成

第1部 ドイツで働いた日本人炭鉱労働者

第1章 ドイツ経済の復興と労働力不足

第2章 日本人炭鉱労働者派遣に至る経過

第3章 炭鉱労働者の派遣状況「第1次計画」

第4章 第1次計画の復活と第2次計画

第2部 日本人炭鉱労働者のその後

第5章 日本に帰国した人々

第6章 ドイツに残留した人々

第7章 日本の年金需給問題

終章 ドイツの外国人炭鉱労働者

日本の炭鉱労働者をドイツの炭鉱に派遣するという、通常感覚では特異に感じられるこの事業が開始された背景と経緯は、第1章と第2章で詳述される。そこでは、1950年代半ばに西ドイツで炭鉱の坑内労働力の不足が深刻となり、イタリアとの政府間協定などにより外国人労働者の導入が進められるようになったこと、それに着目した一人の日本人労働官僚のアイデアから日独間の政府間協定が締結され、この派遣事業が開始されたことが明らかにされる。この協定では、日本の炭鉱で3年間以上坑内労働を経験した21歳から30歳までの500人以内の炭鉱労働者が「職業技術の完成と知識を深めるために」3年間ルール地方の炭鉱に派遣されることが取り決められ、彼らのドイツでの労働条件は「同じ職種のドイツ人労働者と同等であること」とされた。この協定に基づき実際に派遣されたのは、1957年1月の第1陣から1961年11月の第4陣までの合計366人で、その後、日本の炭鉱の閉山に伴い生み出された炭鉱離職者対策として第2次計画が作成され、1962年3月に70人が渡独した（内2人は再渡航）。彼らが就労したのは、ルール地方の三つの鉱山会社の炭鉱であった。

日独政府間協定の締結に当り、労働省が炭労に示した派遣要綱の目的は、先進炭鉱の技術の習得、西欧民主主義の実情の体験、日独の親善への寄与の三つであった。この内、第1陣の派

遣者59人に強調されたのは先進技術の習得であった。その背景には、この時期の日本の炭鉱の採炭方式が歴史的な変革過程にあったという事情があった。日本の炭鉱の採炭方式は、手掘り・ピック採炭を経て、昭和恐慌期にコールカッターとコンベアを組み合わせた機械化採炭へと移行してきた。しかし、本格的な採炭機械化に道を開いたのは、1950年代初頭から普及し始めた鉄柱とカップを組み合わせたカップ採炭であり、これにより、炭壁面に接してコンベアを設置し、ホーベルやドラムカッターといった採炭機械をこれと組み合わせた採炭方式の導入が可能になった。この派遣事業の時期は、炭鉱合理化の中でこうした新しい採炭方式の導入が進められ、生産性が飛躍的に向上した時期であった。炭鉱の生き残りをかけた新技術導入への熱意と、それを身につけた時に実現するであろう炭鉱内での地位の向上への期待がこの派遣事業を支えていたと考えられる。

技術習得が主目的と理解して渡独した第一陣の人々が現地の炭鉱で味わった幻滅感は、「派遣目的と現実とのズレ」として第3章で叙述されている。彼らは、技術習得が派遣目的なので坑内労働よりも講習が主体であると期待していた。しかし、現実には、ドイツ語の習得を主目的とする坑外見習作業期間を終えるとすぐに坑内現場に配置され、厳しい労働に従事させられた。これでは西ドイツの労働力不足を補うための単なる出稼ぎに過ぎないではないかという不満が彼らの中に蓄積され、実情調査に訪れた炭労調査団は彼らの突き上げを受け、その報告を受けた炭労は第二陣の派遣を拒否するに至る。この経緯は、ガスト・アルバイターという言葉が日本側が通常の労働者とは異なる研修主体の「客員労働者」と誤解して受け取っていたことに由来するという単純なものではなく、複雑な問題を孕んでいたように評者には思える。一つ

は、技術習得に関する日独間の認識の相違である。日本では戦前期に、技術の獲得に持つ学校での学理教育の経験の意義が不当に高く認識され、教育資格により企業内での身分が決められる人事制度と相まって、学卒技術者の現場での労働を嫌悪する態度が問題視された。これに対して、当時の先達技術者たちは、若い学卒技術者や学生たちに、卒業後労働者に混じって現場経験を通して技術を獲得して行く欧米の技術者に倣うことを慫慂していた。その中には、ドイツのデュアル・システムへの高い評価も混じていたであろう。『働くなかで技術を学べ』というドイツの会社側の基本的考え方と、技術習得なのだから講習をして欲しいという日本人労働者の軋轢の中に、技術理解をめぐる文化摩擦の存在を評者は感じた。

ただ、本書を読むともう一つ、この軋轢の原因ではないかと推測できる事柄に気づく。それは、ドイツの炭鉱の採炭労働組織の性格にかかわっていた。本書の説明によると、炭層の傾斜がほとんどない平坑での採炭は長壁式でありながら個人請負であり、各人は10メートルから12メートルの幅の炭壁の採炭に一人で取り組んだ。それは、ホーベルやドラムカッターが稼動して炭壁を掘り崩すのに合わせて、各自が担当する作業範囲の鉄柱・カップを一人で移動させ、コンベアに乗らなかった石炭を掬ったり、掘り崩されずに残った上下の炭壁をピックで掘り崩す作業であった。この説明から判断すると、採炭機械の運転と石炭の掬い込み、カップの回収・移動は職務的に分離されており、日本人労働者は習得を希望していた採炭機械の稼動や調整の仕事につくことができなかったようである。日本の採炭労働組織では、これらの職務が分離されておらず、各ロングの作業集団が協力してこれらの作業に従事した。そこでは、採炭機械を含めてロング採炭に必要な技術を獲得す

ることが全員に期待できた。ここにもある種の文化摩擦があったのかも知れない。

炭労の派遣拒否問題は、日本側の炭鉱労使からなる再交渉団とドイツの受け入れ企業側との再交渉で打開された。この交渉で、坑内作業期間中にできる限り半年ごとに職場転換を行い、あらゆる種類の採炭作業を習得させるよう考慮すること、「職業教育のための無給の休日」の付与、先山講習を実施して先山資格証明書を取得できるようにすることなどが合意され、派遣事業が再開された。実際、多くの日本人労働者が先山試験に合格し、第1陣、第2陣では70%以上の人々がその資格を取得したという。それでも、技術習得を目的に掲げることにに対する日本人労働者の理解は得られず、第3陣からは、派遣目的が「労務提供」に転換された。

派遣された人々が今ひとつ大きな不満を抱いたのは、ドイツの炭鉱の労働条件の厳しさであった。彼らが稼いだ賃金は日本の炭鉱労働者の1.5倍から2倍に達したし、住居などの生活環境は日本の炭住とは比較できないほど良好であり、彼らを迎えた地域住民の態度も好意的であった。しかし、坑内作業の厳しさは日本の比ではなかった。それは、ドイツ人向けに作られた作業道具が日本人には過大であり、肉体的に大きな負担となったことが一つの原因であったが、それ以上に、作業規律の厳しさが大きな理由であった。第3章で記されている彼らの言葉によれば、ドイツの炭鉱は生産第一主義で、保安係員が生産奨励係員化しており、食事時間さえまともに確保できず、仕事をしながらパンを齧るような状態で、日本のように時々休憩を取ることができずに8時間びっしり働かされ、長い有給休暇が与えられる反面無断欠勤には厳しい処罰が与えられた。炭鉱労働といえば、日本では最も厳しい労働条件の仕事と認識されているが、ここでの彼らの不満を聞くと、当時の日

本の炭鉱労働組合が実現していた坑内作業への規制が、先進国をも凌ぐ働き安い職場環境を実現していたことが分る。それは当然、炭鉱の生き残りをかけた生産性の向上には都合の悪いものであり、西欧民主主義の実情の体験という派遣事業の今ひとつの目的が微妙な意味合いを帯びていたことを推測することができる。元の職場への復帰を前提とした第一次計画の派遣者たちは、必ずしも職員への昇格を保証されていたわけではないが、本書で紹介された事例でも昇格した人は多数にのぼる。そこに、経営側の期待を読み取るのは読み込みすぎだろうか。

もちろん、こうした期待があったとしても、その期待は実現しなかった。石炭産業が崩壊へと向う中で、元の職場に復帰した人々の多くは、ドイツで学んだことをそのままでは生かせない新しい職場・職業へと移動することを余儀なくされた。彼らのその後の人生、そして、様々な事情からドイツに残留した人々（32人 7.3%）の軌跡も、本書では詳しく辿られている。その中には、デュアル・システムで上位の資格を取得して異国での生活を改善して行った在留者たちのライフストーリーも含まれている。それらを読むと、彼らの優秀さとたくましさを感じ取ることができる。それだけに、当時の日本の炭鉱労働者の中で、彼らがどのような存在だったと理解すれば良いのか、知りたい気がする。いずれにせよ、そうした彼らの生き様こそが著者の研究を支えた最大の要因なのであろう。研究対象への限りない共感により生み出された研究としても本書は特筆されるべき本である。

（森廣正著『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者——歴史と現実』法律文化社、2005年6月、ix+236頁、定価3800円+税）

（いちらは・ひろし 駿河台大学経済学部教授）